

国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	鴻池 祥肇 (自民)	関口 昌一 (自民)	江崎 孝 (民主)
理事	大野 泰正 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	広田 一 (民主)
理事	舞立 昇治 (自民)	西田 昌司 (自民)	安井 美沙子 (民主)
理事	森 まさこ (自民)	宮本 周司 (自民)	魚住 裕一郎 (公明)
理事	尾立 源幸 (民主)	山田 俊男 (自民)	中山 恭子 (次代)
理事	平木 大作 (公明)	山本 順三 (自民)	中西 健治 (無欠)
理事	藤巻 健史 (維新)	吉川 ゆうみ (自民)	吉田 忠智 (社民)
理事	辰巳 孝太郎 (共産)	石上 俊雄 (民主)	
理事	金子 原二郎 (自民)	磯崎 哲史 (民主)	(27.2.25 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活の安定及び向上の観点からデフレ脱却及び財政再建に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成25年8月7日(第184回国会)に設置され、同年11月に、3年間の調査項目を「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」と決定した。

今国会においては、調査項目のうち、「経済の再生と財政再建の在り方」について調査を行った。

まず、平成27年2月25日には、「日本銀行の量的・質的金融緩和とその効果」について、公益社団法人日本経済研究センター代表理事・理事長岩田一政君、JPモルガン証券株式会社チーフエコノミスト菅野雅明君及び株式会社富士通総研経済研究所エグゼクティブ・フェロー早川英男君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

次に、3月4日には、「デフレからの脱却と成長戦略」について、法政大学大学院政策創造研究科教授小峰隆夫君、株式会社日本総合研究所副理事長湯元健治君及び早稲田大学政治経済学術院教授若田

部昌澄君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

さらに、4月15日には、「我が国の財政事情と財政再建への取組」について、慶應義塾大学経済学部教授井手英策君、政策研究大学院大学教授井堀利宏君及び嘉悦大学ビジネス創造学部教授高橋洋一君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月13日には、「デフレからの脱却、金融政策の在り方及び財政再建への取組」について、内閣府、財務省及び日本銀行から説明を聴取し、質疑を行った。

その後、5月20日に、2年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

なお、2月25日に、ベルギー王国、ドイツ連邦共和国及びスウェーデン王国における財政再建に対する先進諸国、国際機関の取組状況に関する実情調査並びに各国の政治経済事情等視察のため、平成26年9月8日から17日までの10日間の日程で各国を訪れた海外派遣議員から、報告を聴取した。

6月12日、2年目の調査を踏まえ、11

項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月25日の調査会では、参考人から、量的・質的金融緩和の効果と問題点、原油価格の急落に対する金融政策の在り方、量的・質的金融緩和の出口戦略におけるリスク、フォワードガイダンスの必要性、非伝統的金融緩和の倫理的問題、基礎的財政収支黒字化に向けた具体的計画を策定することの重要性等について意見が述べられた。その後、量的・質的金融緩和からの出口戦略の時期や内容、企業収益の改善が経済成長に結び付かない理由、法人税減税及び消費税増税についての見解、追加の金融緩和に対する評価、格差是正のための施策等について質疑を行った。

3月4日の調査会では、参考人から、アベノミクスの効果と限界、成長戦略として社会保障改革を進めることの重要性、デフレ脱却の定義とデフレの本質、経済の好循環のために必要な条件、アベノミクスを再起動する必要性等について意見が述べられた。その後、バブル以降の経済政策と新自由主義の関係、日銀による大量の国債買入れで将来生じるコスト負担、社会保障における受益と負担のバランス、財政再建の道筋、政府の雇用政策の方向性に対する評価、量的・質的金融緩和の出口で日銀のバランスシートに毀損が発生したときの対応策等について質疑を行った。

4月15日の調査会では、参考人から、日本で増税が難しい理由、社会の信頼度を高めて増税への合意形成を図ることの重要性、消費税増税のメリットとデメリット、年金の個人勘定積立方式への移行、

財政再建における経済成長の重要性、歳入庁の導入、特別会計改革等について意見が述べられた。その後、所得再分配機能強化のために増税を行う場合の課税方法、基礎的財政収支黒字化を達成した後の累積赤字の動向、トリクルダウン効果の有無、財政健全化目標としてふさわしい指標、あるべき税制改革の方向性、国の資産の流動化による財政再建、政府による日銀への損失補填が国民負担となることの懸念等について質疑を行った。

5月13日の調査会では、「デフレからの脱却、金融政策の在り方及び財政再建への取組」について、西村（康）内閣府副大臣、菅原財務副大臣及び黒田日本銀行総裁からそれぞれ説明を聞いた後、歳入改革を進めるに当たって税外収入の視点を強化する必要性、消費税増税が物価安定目標の達成に与える影響、財政再建のための抜本的な社会保障改革の必要性、日銀が国債の購入をやめた場合に我が国経済が受ける影響、民間格付会社による日本国債格下げの影響等について質疑を行った。

5月20日の調査会では、委員間の意見の交換が行われ、社会保障の需要増大に対応した国民負担率の引上げ、基礎的財政収支の赤字を歳出削減だけで解消することへの疑念、量的・質的金融緩和からの早期撤退の必要性、世代間及び所得階層間の対立を緩和するような税制・社会保障制度の導入、税制改革における所得や資産の分野での応能負担の徹底、財政健全化を成し遂げるといふ国民意識の醸成、中小企業とグローバル企業それぞれに対応した経済政策、歳入改革を進めるに当たって税外収入を活用することの重要性等について意見が述べられた。

6月12日、2年目の活動を踏まえ、量

的・質的金融緩和の出口政策に係る検討の着手、内外市場の信認を得られる財政健全化計画の策定、信頼できる社会の構築と抜本的な税体系の見直し、抜本的な社会保障制度改革、潜在成長率の底上げ

に結び付く成長戦略の着実な実行、地方分権型社会の構築とインフラ整備等についての11項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成27年2月25日(水) (第1回)

- 国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めるとを決定した。
- 政府参考人の出席を求めるとを決定した。
- 海外派遣議員から報告を聴いた。
- 「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」のうち、経済の再生と財政再建の在り方(日本銀行の量的・質的金融緩和とその効果)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

公益社団法人日本経済研究センター代表理事・理事長 岩田一政君

J Pモルガン証券株式会社チーフエコノミスト 菅野雅明君

株式会社富士通総研経済研究所エグゼクティブ・フェロー 早川英男君

[質疑者]

舞立昇治君(自民)、石上俊雄君(民主)、平木大作君(公明)、藤巻健史君(維新)、辰巳孝太郎君(共産)、中山恭子君(次代)、中西健治君(無ク)、吉田忠智君(社民)

○平成27年3月4日(水) (第2回)

- 「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」のうち、経済の再生と財政再建の在り方(デフレからの脱却と成長戦略)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

法政大学大学院政策創造研究科教授 小峰隆夫君

株式会社日本総合研究所副理事長 湯元健治君

早稲田大学政治経済学術院教授 若田部昌澄君

[質疑者]

西田昌司君(自民)、尾立源幸君(民主)、平木大作君(公明)、藤巻健史君(維新)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(次代)、中西健治君(無ク)、吉田忠智君(社民)、山田俊男君(自民)、舞立昇治君(自民)

○平成27年4月15日(水) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」のうち、経済の再生と財政再建の在り方(我が国の財政事情と財政再建への取組)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

慶應義塾大学経済学部教授 井手英策君

政策研究大学院大学教授 井堀利宏君

嘉悦大学ビジネス創造学部教授 高橋洋一君

[質疑者]

西田昌司君(自民)、安井美沙子君(民主)、平木大作君(公明)、藤巻健史君(維新)、辰巳孝太郎君(共産)、中山恭子君(次代)、中西健治君(無ク)、吉田忠智君(社民)、石上俊雄君(民主)、舞立昇治君(自民)、尾立源幸君(民主)

○平成27年5月13日(水) (第4回)

- 「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」のうち、経済の再生と財政再建の在り方(デフレからの脱却、金融政策の在り方及び財政再建への取組)について西村(康)内閣府副大臣、菅原財務副大臣及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君から説明を

聴いた後、西村（康）内閣府副大臣、菅原財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

舞立昇治君（自民）、石上俊雄君（民主）、平木大作君（公明）、藤巻健史君（維新）、辰巳孝太郎君（共産）、中山恭子君（次代）、中西健治君（無ク）、吉田忠智君（社民）、山田俊男君（自民）、尾立源幸君（民主）

○平成27年5月20日（水）（第5回）

- 「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」のうち、経済の再生と財政再建の在り方について意見の交換を行った。

○平成27年6月12日（金）（第6回）

- 国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

- 国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成27年8月4日（火）（第7回）

- 調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○平成27年9月25日（金）（第8回）

- 国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

（3）調査会報告要旨

国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、第184回国会、平成25年8月7日に設置され、3年間の調査項目を「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」と決定した。

2年目は、調査項目のうち、「経済の再生と財政再建の在り方」について調査を行うこととし、参考人から意見を聴取し、質疑を行うとともに、政府及び日本銀行から説明を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、去る6月12日、議長に提出した。

同報告書では、経済の好循環で本格的な景気回復、高齢化・人口減少社会における成長戦略の推進、累積債務問題の解決に引き続き取り組んでいく必要があるとの認識の下に、量的・質的金融緩和の出口政策に係る検討の着手、内外市場の信認を得られる財政健全化計画の策定、潜在成長率の底上げに結び付く成長戦略の着実な実行等について、11項目の提言を行っている。